

## 事業の状況等

### 業績等の概要

当期のわが国経済を振り返りますと、コロナ禍が長期化する厳しい状態のなか対面型のサービス業等の経済活動は依然として停滞し、供給制約の影響も残っているものの、輸出・生産は増加基調が続ぎ、企業収益の改善に繋がっており、景気は持ち直しの動きが続いております。

一方、愛知県を中心とした当地域につきましては、主要産業である自動車関連産業において、長引く半導体不足や新型コロナウイルス感染症の拡大による部品供給網の混乱により生産が回復しておらず、輸出と生産は足踏み状態にあり、個人消費についても飲食・宿泊サービス等で下押し圧力が強く、国内全体とは異なり景気の持ち直しの動きは一服しております。

なお、景気の先行きにつきましては、新型コロナウイルス感染症の再拡大やウクライナ情勢を巡ってエネルギー価格等が一段と高騰するなどの不確実性は高いものの、社会経済活動が正常化に向かう中で、各種経済対策の効果や海外経済の改善等により、持ち直していくことが期待されます。

金融面をみますと、日本銀行は、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和政策」のもとでの新型コロナウイルス対応資金繰り支援特別プログラム等により、企業等の資金繰り支援と金融市場の安定維持に努め、必要があれば躊躇なく追加的な金融緩和措置を講じるとしております。

日経平均株価につきましては、緊急事態宣言の発令や米国長期金利の上昇から2万7千円台前半まで下落した後、ワクチン接種の進展や首相交代による景気浮揚策への期待から昨年9月には3万円台まで回復しました。しかし、オミクロン株の急激な感染拡大やウクライナ情勢に伴う原油・小麦等の価格高騰が国内景気の低迷に繋がるとの懸念から、当期末の終値は27,821円と、前期末比では1,357円下落しました。

以上のような環境下におきまして、当期の当行及び連結子会社の業績は以下のとおりとなりました。

経常収益は、貸出金利息、有価証券利息配当金及び役務取引等収益等が増加したことにより、前期比28億31百万円増収の561億12百万円となりました。

一方、経常費用は、貸倒引当金繰入額が減少したこと等により、前期比66億60百万円減少の405億77百万円となりました。

この結果、経常利益は、前期比94億91百万円増益の155億34百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比66億78百万円増益の109億45百万円となりました。

セグメント別に見ますと、銀行業の経常収益は前期比29億39百万円増収の474億63百万円、セグメント利益は前期比96億35百万円増益の152億12百万円となりました。リース業の経常収益は前期比83百万円減収の80億82百万円、セグメント利益は前期比1億91百万円減益の1億44百万円となりました。

### 主要な経営指標等の推移

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
連結経常収益(百万円)	50,233	49,893	52,895	53,281	56,112
連結経常利益(百万円)	6,363	7,086	4,138	6,043	15,534
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,274	4,682	2,930	4,266	10,945
連結包括利益(百万円)	11,566	△5,308	△19,030	38,098	△5,119
連結純資産額(百万円)	236,045	229,790	209,350	246,391	239,512
連結総資産額(百万円)	3,153,970	3,142,287	3,246,230	3,788,132	4,320,749
1株当たり純資産額(円)	21,373.25	20,777.69	19,055.59	22,480.79	21,811.72
1株当たり当期純利益(円)	394.27	431.85	272.08	396.82	1,017.22
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	392.49	429.80	270.64	394.46	1,011.45
自己資本比率(%)	7.3	7.2	6.3	6.4	5.4
連結自己資本比率(国内基準)(%)	11.15	10.76	10.38	9.99	9.95
連結自己資本利益率(%)	1.89	2.05	1.36	1.91	4.59
連結株価収益率(倍)	13.59	7.95	11.67	7.61	4.46
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△26,126	828	△128,698	34,723	314,587
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	24,577	25,857	79,123	55,752	△54,626
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△1,037	△959	△1,504	△1,100	△1,746
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	160,202	185,930	134,849	224,225	482,440
従業員数	1,628	1,582	1,537	1,507	1,500
〔外、平均臨時従業員数〕	〔632〕	〔596〕	〔573〕	〔564〕	〔546〕

(注) 1. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。  
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度に係る主要な経営指標については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

連結財務諸表

連結貸借対照表

資産の部		(単位：百万円)	
科目	年度別	2020年度 (2021年3月31日)	2021年度 (2022年3月31日)
現金預け金		226,415	484,775
コールローン及び買入手形		590	2,888
買入金銭債権		3,090	7,238
商品有価証券		-	49
有価証券		953,370	993,000
投資損失引当金		△0	△0
貸出		2,528,640	2,759,402
外国為替		1,975	1,528
その他の資産		38,044	37,397
有形固定資産		35,050	34,191
建物		7,950	7,546
土地		22,766	22,695
リース資産		8	6
建設仮勘定		392	427
その他の有形固定資産		3,932	3,515
無形固定資産		1,002	760
ソフトウェア		853	596
ソフトウェア仮勘定		4	38
リース資産		59	40
その他の無形固定資産		85	85
退職給付に係る資産		7,461	7,453
繰延税金資産		185	195
支払承諾見返		6,014	5,928
貸倒引当金		△13,708	△14,059
資産の部合計		3,788,132	4,320,749
負債及び純資産の部		(単位：百万円)	
科目	年度別	2020年度 (2021年3月31日)	2021年度 (2022年3月31日)
預渡性預金		3,221,635	3,389,658
譲渡性預金		4,100	4,100
コールマネー及び売渡手形		-	131,119
債券貸借取引受入担保金		91,318	49,241
借入金		166,852	455,615
外国為替		1,460	1,433
その他の負債		22,227	23,149
賞与引当金		587	582
役員賞与引当金		35	35
退職給付に係る負債		683	535
役員退職慰労引当金		35	44
睡眠預金払戻損失引当金		188	155
偶発損失引当金		1,449	1,564
繰延税金負債		20,484	13,475
再評価に係る繰延税金負債		4,668	4,598
支払承諾		6,014	5,928
負債の部合計		3,541,740	4,081,237
資本		18,000	18,000
資本剰余金		13,883	13,883
利益剰余金		142,074	151,391
自己株式		△1,055	△979
株主資本合計		172,903	182,295
その他有価証券評価差額金		59,345	42,718
繰延ヘッジ損益		100	635
土地再評価差額金		8,413	8,272
退職給付に係る調整累計額		991	925
その他の包括利益累計額合計		68,850	52,552
新株予約権		302	259
非支配株主持分		4,335	4,405
純資産の部合計		246,391	239,512
負債及び純資産の部合計		3,788,132	4,320,749

連結損益計算書

(単位：百万円)

年度別		2020年度 自2020年4月1日 至2021年3月31日	2021年度 自2021年4月1日 至2022年3月31日
経常収益		53,281	56,112
資金運用収益		29,200	32,288
貸出金利息		19,176	21,128
有価証券利息配当金		9,928	10,655
コールローン利息及び買入手形利息		4	0
預け金利息		78	469
その他の受入利息		12	35
役員取引等収益		17,106	17,575
その他業務収益		481	547
その他経常収益		6,492	5,700
投資損失引当金戻入益		1	-
償却債権取立益		3	1
その他の経常収益		6,486	5,699
経常費用		47,237	40,577
資金調達費用		351	356
預金利息		244	214
譲渡性預金利息		6	6
コールマネー利息及び売渡手形利息		21	△11
債券貸借取引支払利息		8	7
借入金利息		60	30
その他の支払利息		8	108
役員取引等費用		10,428	10,422
その他業務費用		2,040	1,068
営業経費		26,409	25,527
その他経常費用		8,007	3,202
貸倒引当金繰入額		5,993	2,034
投資損失引当金繰入額		-	0
睡眠預金払戻損失引当金繰入額		9	24
偶発損失引当金繰入額		134	115
その他の経常費用		1,869	1,028
経常利益		6,043	15,534
特別利益		15	88
固定資産処分益		12	88
資産除去債務戻入益		2	-
特別損失		92	248
固定資産処分損失		42	62
減損損失		50	186
税金等調整前当期純利益		5,966	15,374
法人税、住民税及び事業税		3,198	4,584
法人税等調整額		△1,638	△242
法人税等合計		1,560	4,342
当期純利益		4,405	11,031
非支配株主に帰属する当期純利益		139	86
親会社株主に帰属する当期純利益		4,266	10,945
連結包括利益計算書		(単位：百万円)	
科目	年度別	2020年度 自2020年4月1日 至2021年3月31日	2021年度 自2021年4月1日 至2022年3月31日
当期純利益		4,405	11,031
その他の包括利益		33,692	△16,151
その他有価証券評価差額金		29,777	△16,621
繰延ヘッジ損益		100	535
退職給付に係る調整額		3,815	△65
包括利益		38,098	△5,119
親会社株主に係る包括利益		37,937	△5,212
非支配株主に係る包括利益		160	92

2020年度及び2021年度の連結計算書類については、会社法第396条第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。  
2020年度及び2021年度の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

# 連結情報 (連結財務諸表)

## ■ 連結株主資本等変動計算書

2020年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,000	13,883	138,933	△1,071	169,746
当期変動額					
剰余金の配当			△1,075		△1,075
親会社株主に帰属する当期純利益			4,266		4,266
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		△3		21	18
土地再評価差額金の取崩			△46		△46
利益剰余金から資本剰余金への振替		3	△3		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,140	16	3,157
当期末残高	18,000	13,883	142,074	△1,055	172,903

	その他の包括利益累計額					新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	その他 有価証 券評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	退職給 付に係 る調整 累計額	その他 の包括利益 累計額 合計			
当期首残高	29,589	—	8,366	△2,823	35,131	295	4,177	209,350
当期変動額								
剰余金の配当								△1,075
親会社株主に帰属する当期純利益								4,266
自己株式の取得								△5
自己株式の処分								18
土地再評価差額金の取崩								△46
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29,755	100	46	3,815	33,718	7	158	33,883
当期変動額合計	29,755	100	46	3,815	33,718	7	158	37,041
当期末残高	59,345	100	8,413	991	68,850	302	4,335	246,391

# 連結情報 (連結財務諸表)

2021年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,000	13,883	142,074	△1,055	172,903
会計方針の変更による累積的影響額			△38		△38
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,000	13,883	142,036	△1,055	172,865
当期変動額					
剰余金の配当			△1,721		△1,721
親会社株主に帰属する当期純利益			10,945		10,945
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		△9		78	69
土地再評価差額金の取崩			140		140
利益剰余金から資本剰余金への振替		9	△9		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	9,355	75	9,430
当期末残高	18,000	13,883	151,391	△979	182,295

	その他の包括利益累計額					新株 予約 権	非支配 株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証 券評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	退職給 付に係 る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計			
当期首残高	59,345	100	8,413	991	68,850	302	4,335	246,391
会計方針の変更による累積的影響額							△20	△58
会計方針の変更を反映した当期首残高	59,345	100	8,413	991	68,850	302	4,315	246,333
当期変動額								
剰余金の配当								△1,721
親会社株主に帰属する当期純利益								10,945
自己株式の取得								△3
自己株式の処分								69
土地再評価差額金の取崩								140
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,627	535	△140	△65	△16,297	△43	90	△16,250
当期変動額合計	△16,627	535	△140	△65	△16,297	△43	90	△6,820
当期末残高	42,718	635	8,272	925	52,552	259	4,405	239,512



# 連結情報 (連結財務諸表)

## ■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	年度別	2020年度	2021年度
		自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		5,966	15,374
減価償却費		1,589	1,738
減損損失		50	186
貸倒引当金の増減(△)		4,983	351
投資損失引当金の増減額(△は減少)		△1	0
賞与引当金の増減額(△は減少)		△13	△4
役員賞与引当金の増減額(△は減少)		△8	0
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)		414	△213
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		△35	△22
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		△4	8
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)		△64	△32
偶発損失引当金の増減額(△は減少)		134	115
資金運用収益		△29,200	△32,288
資金調達費用		351	356
有価証券関係損益(△)		△3,804	△4,226
為替差損益(△は益)		△950	△5,176
固定資産処分損益(△は益)		29	△25
商品有価証券の純増(△)減		1	△49
貸出金の純増(△)減		△464,940	△230,762
預金の純増減(△)		412,866	168,023
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)		71,256	288,762
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減		575	△146
コールローン等の純増(△)減		△2,537	△6,553
コールマネー等の純増減(△)		△5,441	131,119
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)		11,209	△42,077
外国為替(資産)の純増(△)減		614	447
外国為替(負債)の純増減(△)		77	△27
資金運用による収入		29,919	32,690
資金調達による支出		△436	△368
その他		3,741	1,514
小計		36,341	318,713
法人税等の支払額		△1,618	△4,126
営業活動によるキャッシュ・フロー		34,723	314,587
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△263,673	△218,477
有価証券の売却による収入		193,075	89,431
有価証券の償還による収入		128,414	74,976
有形固定資産の取得による支出		△1,810	△832
有形固定資産の売却による収入		74	465
無形固定資産の取得による支出		△328	△147
資産除去債務の履行による支出		-	△41
投資活動によるキャッシュ・フロー		55,752	△54,626
財務活動によるキャッシュ・フロー			
リース債務の返済による支出		△18	△20
自己株式の取得による支出		△5	△3
自己株式の売却による収入		0	0
配当金の支払額		△1,075	△1,721
非支配株主への配当金の支払額		△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,100	△1,746
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		89,375	258,214
現金及び現金同等物の期首残高		134,849	224,225
現金及び現金同等物の期末残高		224,225	482,440

## 注記事項 (2021年度)

### (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

#### 1. 連結の範囲に関する事項

##### (1) 連結子会社 5社

愛銀ビジネスサービス株式会社  
株式会社愛銀ディーシーカード  
愛銀リース株式会社  
愛銀コンピュータサービス株式会社  
愛知キャピタル株式会社

##### (連結の範囲の変更)

愛知キャピタル株式会社は新規設立により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

##### (2) 非連結子会社

該当ありません。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

#### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

#### 4. 開示対象特別目的会社に関する事項

該当ありません。

#### 5. 会計方針に関する事項

##### (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

##### (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

##### (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

##### (4) 固定資産の減価償却の方法

###### ①有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：8年～50年

その他：3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

###### ②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

###### ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。

##### (5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当規定に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これらに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額

を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

##### (6) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

##### (7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

##### (8) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

##### (9) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、当行の執行役員及び連結子会社の役員への退職慰労金の支払いに備えるため、当行の執行役員及び連結子会社の役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

##### (10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

当行の睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について、預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

##### (11) 偶発損失引当金の計上基準

当行の偶発損失引当金（保証負担損失引当金）は、貸出金等に係る信用保証協会の保証についての責任共有制度等による将来の負担金支払いに備えるため、過去の貸倒実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

##### (12) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年～14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理しております。

##### (13) 重要な収益及び費用の計上基準

###### ①ファイナンス・リース取引の収益・費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準については、リース料受取時に経常収益と経常費用を計上する方法によっております。

###### ②顧客との契約から生じる収益の計上基準

当行及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務は、金融サービスに係る役務等の提供であり、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

##### (14) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行及び連結子会社の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

##### (15) 重要なヘッジ会計の方法

###### 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、一部の資産について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる個別ヘッジによる繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価については、ヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同一であることから、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺しているため、有効性の評価を省略しております。

上記のヘッジ関係のうち、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2022年3月17日 企業会計基準委員会)の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用しております。当該実務対応報告を適用しているヘッジ会計の内容は以下のとおりであります。

ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ
ヘッジ手段である金融商品の種類	金利スワップ
ヘッジ対象である金融商品の種類	国債
ヘッジ取引の種類	相場変動を相殺するもの

(16) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(17) 消費税等の会計処理

有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

## (重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

### 貸倒引当金

(1) 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した額

貸倒引当金 14,059百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

#### ①算出方法

貸倒引当金の算出方法は、「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」の「5. 会計方針に関する事項」の「(5) 貸倒引当金の計上基準」に記載のとおり、資産の自己査定基準に基づき資産査定を実施し、決定された債務者区分に応じて、償却・引当規定に則り貸倒引当金を計上しております。

#### ②主要な仮定

債務者区分の判定は、債務者の財務情報等の定量的な情報を基礎として、定性的要因等を勘案した判断を加えて決定しており、主に下記の領域において見積りの不確実性が高くなっています。

- ・債務者の将来の業績見通しを含む信用状況の把握(財務分析、業界動向、資金使途、返済計画等も含む)
- ・直近の経済環境、リスク要因を踏まえた将来の見通しや過去の貸倒実績に基づく予想損失の見積り

なお、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う貸倒引当金の見積りについては、新型コロナウイルス感染症拡大とこれに伴う経済活動の停滞が翌連結会計年度においてもその影響が継続するものと見込まれますが、政府の経済対策にも支えられ徐々に経済活動等は回復するものと見ております。

こうした中、引き続き、業種によっては売上減少など業績への影響が残るものと想定し、貸出金等の信用リスクに一定の影響があるとの仮定を置いております。こうした仮定のもと、当該影響により予想される損失に備えるため、影響を受けると見込まれる債務者の足許の業績悪化の状況を債務者区分に反映させ、貸倒引当金を計上しております。

#### ③翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響

上記の仮定は高い不確実性を伴い、新型コロナウイルス感染症拡大の状況や経済環境の変化、貸出先の経営状況の変動等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌連結会計年度に係る連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## (会計方針の変更)

### (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識

することといたしました。

これによりキャッシュ・バック等顧客に支払われる対価の一部が、「営業経費」又は「その他経常費用」中の「その他の経常費用」として処理する方法から、取引価格より減額する方法に変更しております。また、当行の連結子会社におけるクレジットカード年会費の収益認識基準は、従来、受取時に一括して収益認識しておりましたが、一定の期間にわたり充足される履行義務であることから、当連結会計年度から、経過期間に応じて収益を認識するように変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益に与える影響額は軽微であります。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高が38百万円減少し、非支配株主持分の期首残高が20百万円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

### (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

## (未適用の会計基準等)

### ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)

#### (1) 概要

投資信託の時価の算定及び注記に関する取扱い並びに連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いが定められました。

#### (2) 適用予定日

2023年3月期の期首より適用予定であります。

#### (3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、現在評価中であります。

## (連結貸借対照表関係)

1. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているもの)であって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限り、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものであります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	7,504百万円
危険債権額	40,489百万円
要管理債権額	5,005百万円
三月以上延滞債権額	302百万円
貸出条件緩和債権額	4,703百万円
小計額	53,000百万円
正常債権額	2,756,925百万円
合計額	2,809,926百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。



# 連結情報 (連結財務諸表)

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。(表示方法の変更)

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

2. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

14,346百万円

3. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は次のとおりであります。

3,248百万円

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 463,045百万円  
貸出金 111,268百万円

担保資産に対応する債務

コールマネー及び売渡手形 6,119百万円  
債券貸借取引受入担保金 49,241百万円  
借入金 447,070百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券 704百万円

また、その他資産には、中央清算機関差入証拠金、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

中央清算機関差入証拠金 10,000百万円  
金融商品等差入担保金 一百万円  
保証金 355百万円

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 619,411百万円  
うち原契約期間が1年以内のもの 619,411百万円  
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価額に基づいて、合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

再評価を行った土地の時価が再評価後の帳簿価額を上回っているため、差額を記載しておりません。

7. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 24,730百万円

8. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額 1,892百万円  
(当該連結会計年度の圧縮記帳額) (一百万円)

9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

36,078百万円

## (連結損益計算書関係)

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益 5,431百万円

2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給与・手当 11,443百万円  
土地建物機械賃借料 2,833百万円

3. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

株式等売却損 532百万円  
株式等償却 67百万円

4. 資産の用途変更や継続的な地価の下落等により、次の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を次のとおり減損損失として特別損失に計上しております。

区分	地域	主な用途	種類
稼働資産	愛知県内	営業店舗等3か店	土地及び建物動産等
		減損損失186百万円(うち土地71	建物等77 撤去費用37)
遊休資産等	愛知県内	遊休資産等0か所	土地及び建物動産等
		減損損失 一百万円(うち土地一	建物等一 撤去費用一)
	愛知県外	遊休資産等0か所	土地及び建物動産等
		減損損失 一百万円(うち土地一	建物等一 撤去費用一)
合 計			186百万円(うち土地71 建物等77 撤去費用37)

稼働資産については、管理会計上の最小区分である営業店単位(ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位)でグルーピングを行っております。

また、遊休資産については各々1つの単位として取り扱っております。

なお、減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額であります。正味売却価額は不動産鑑定評価額等から処分費用見込額を控除して算定しております。

## (連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額 △18,743百万円

組替調整額 △4,899百万円

税効果調整前 △23,643百万円

税効果額 7,021百万円

その他有価証券評価差額金 △16,621百万円

繰延ヘッジ損益

当期発生額 771百万円

組替調整額 一百万円

税効果調整前 771百万円



# 連結情報 (連結財務諸表)

税効果額	△236百万円
繰延ヘッジ損益	535百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	△437百万円
組替調整額	343百万円
税効果調整前	△94百万円
税効果額	28百万円
退職給付に係る調整額	△65百万円
その他の包括利益合計	△16,151百万円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

### 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

発行済株式 普通株式	
当連結会計年度期首株式数	10,943千株
当連結会計年度増加株式数	一千株
当連結会計年度減少株式数	一千株
当連結会計年度末株式数	10,943千株
自己株式 普通株式(注)	
当連結会計年度期首株式数	189千株
当連結会計年度増加株式数	0千株
当連結会計年度減少株式数	14千株
当連結会計年度末株式数	176千株

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加0千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少14千株は、単元未満株式の買増請求による減少0千株及びストック・オプションの行使に伴う自己株式処分による減少14千株であります。

### 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳 ストック・オプションとしての新株予約権	
当連結会計年度末残高	259百万円

### 3. 配当に関する事項

#### (1) 当連結会計年度中の配当金支払額

2021年6月25日定時株主総会決議	
株式の種類	普通株式
配当金の総額	752百万円
1株当たり配当額	70円
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年6月28日

2021年11月12日取締役会決議	
株式の種類	普通株式
配当金の総額	968百万円
1株当たり配当額	90円
基準日	2021年9月30日
効力発生日	2021年12月6日

(注) 2021年6月25日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、特別配当金20円を含んでおります。

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

2022年6月24日定時株主総会決議	
株式の種類	普通株式
配当金の総額	2,368百万円
配当の原資	その他利益剰余金
1株当たり配当額	220円
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月27日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

### 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	484,775百万円
銀行預け金(日銀預け金を除く)	△2,335百万円
現金及び現金同等物	482,440百万円

## (リース取引関係)

### (借手側)

#### 1. ファイナンス・リース取引

##### ・所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容	
(ア)有形固定資産	什器であります。

(イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。

#### ②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5. 会計方針に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

#### 2. オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	101百万円
1年超	1,684百万円
合計	1,786百万円

### (貸手側)

#### 1. ファイナンス・リース取引

①リース投資資産に係るリース料債権部分の金額、見積残存価額部分の金額及び受取利息相当額

リース料債権部分の金額	15,724百万円
見積残存価額部分の金額	762百万円
受取利息相当額	△1,250百万円
リース投資資産	15,236百万円

②リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収予定額

1年以内	4,608百万円
1年超2年以内	3,818百万円
2年超3年以内	2,971百万円
3年超4年以内	2,021百万円
4年超5年以内	1,174百万円
5年超	1,129百万円

## (金融商品関係)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、顧客から「預金」を受け入れることで資金調達を行っております。また、調達資金である「預金」を民間企業や個人を対象に貸付けを行う貸出業務を行うとともに、債券、株式等で運用する市場運用を行っております。

デリバティブ取引については、顧客の為替変動リスク回避、当行自身の外貨資金調達取引及び金利上昇リスク回避のために利用しております。また、金融資産及び金融負債が市場リスクに晒されることから回避するため、総合的リスク管理の観点から、ヘッジ手段としてデリバティブを利用することとしております。

なお、デリバティブ取引のうち、金利スワップ取引の一部については、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる個別ヘッジによる繰延ヘッジを適用しております。ヘッジ有効性評価につきましては、ヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同一であることから、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺しているため、有効性の評価を省略しております。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として民間企業や個人に対する貸出金であり、金利リスク及び信用供与先の財務状況の悪化等によってもたらされる信用リスクに晒されております。

有価証券は、主に債券、株式であり、債券は売買目的、その他有価証券及び満期保有目的、株式は純投資目的及び政策投資目的で保有しております。これは、発行体の信用リスク、金利の変動リスク、市場価格の変動リスク及び為替リスクに晒されております。預金については、流動性預金と定期性預金があり、定期性預金の期間は最長で5年であります。

金利変動を伴う金融資産及び金融負債を保有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当行では資産及び負債の総合的管理(ALM)を実施しております。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ①信用リスクの管理

当行では、個別債務者に対する厳正な与信審査・管理を行うことで個別債務者の信用リスクを管理するとともに、格付別・業種別等の信用リスクを時系列で分析し、銀行全体のポートフォリオの信用リスクの分散を図っております。

当行グループは、個別債務者の信用リスク管理について、審査部門が個別債務者毎に財務分析、業界動向、資金使途、返済計画等を検証して評価を行っております。評価は、新規案件審査時及び実行後の途上与信管理や自己査定において定期的あるいは事象発生等により随時に行い、常に個別債務者の信用状況

# 連結情報 (連結財務諸表)

を把握するよう努めております。自己査定とは、債務者区分及び担保・保証等の状況をもとに、債権の危険性の度合いに応じて資産の分類を行うものであります。自己査定の集計結果等は自己査定検証部門が検証し、経営陣に報告しております。

銀行全体の与信ポートフォリオについては、与信管理部門が、業種集中度や大口集中度等のモニタリングを定期的に行い、集中リスクを排除したポートフォリオ構築を図っております。与信管理部門は、モニタリング結果を定期的に経営陣に報告しております。

当行では、行内格付制度を導入しております。行内格付制度は、個別債務者に信用度に応じた信用格付を付与して分類するもので、当行では、案件審査や与信管理、与信ポートフォリオのモニタリングを行う上で、行内格付を利用しております。

また、当行では信用リスクの計量化を行い、信用リスク管理に活用しております。

## ②市場リスクの管理

当行では、市場リスク量を適切にコントロールするために、コンプライアンス・リスク統括部が市場リスクの状況をモニタリングしております。具体的には、計量可能な市場リスクについては市場リスク量を計測し、また、ストレス・テストやシミュレーション分析を行って、金利・株・為替市場が大きく変動した場合に、当行が抱える市場リスク量や、当行の損益がどのように変動するかを把握しております。

コンプライアンス・リスク統括部は、市場リスクの状況について、定期的に取締役会・リスク管理委員会等に報告しており、リスク管理委員会等において、市場リスクが当行の自己資本の状況に対して許容できる状況に収まっていることを確認するとともに、市場リスクのコントロールに関する方針の検討を行っております。

## ○市場リスクに係る定量的情報

当行グループにおいて、主要なリスク変数は金利リスクと株価リスクであります。金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券及び投資有価証券」のその他有価証券に分類される債券、「預金」であり、株価変動リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「有価証券及び投資有価証券」のその他有価証券に分類される株式であります。当行グループでは、これらの金融資産及び金融負債について、「市場統合リスク」、「債券」、「投信・その他の証券」、「純投資株式」、「政策投資株式」に区分してVaRを算定することで、金利の変動リスク、及び株価の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。VaRの算定にあたっては、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間125日、信頼区間99%、観測期間10年）を採用しております。

2022年3月31日（当期の連結決算日）現在で当行グループの市場リスク量（損失額の推計値）は、全体で31,709百万円であります。VaRの算定にあたっては、バンキング勘定の金利リスクと投信・その他の証券の価格変動リスク、及び純投資株式の価格変動リスクを対象とするVaR値と、政策投資株式の価格変動リスクを対象とするVaR値を合算しております。

なお、当行グループでは、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストを実施しており、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。但し、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表には含めておりません（(注1)参照）。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、コールマネー及び売渡手形、並びに債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
(1)買入金銭債権	7,238	7,238	—
(2)商品有価証券			
売買目的有価証券	49	49	—
(3)有価証券			
その他有価証券	990,476	990,476	—
(4)貸出金	2,759,402		
貸倒引当金(*1)	△13,231		
	2,746,171	2,784,442	38,271
資産計	3,743,936	3,782,207	38,271
(1)預金	3,389,658	3,389,673	14
(2)譲渡性預金	4,100	4,100	—
(3)借入金	455,615	455,282	△332
負債計	3,849,374	3,849,056	△317
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,860)	(1,860)	—
ヘッジ会計が適用されているもの(*3)	916	916	—
デリバティブ取引計	(944)	(944)	—

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(\*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

(\*3) ヘッジ対象である国債の相場変動を相殺するためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2022年3月17日)を適用しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

非上場株式(*1)(*2)	1,519百万円
組合出資金等(*3)	1,003百万円

(\*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(\*2) 前連結会計年度において、非上場株式について減損処理はありません。

当連結会計年度において、非上場株式について3百万円減損処理を行っております。

(\*3) 組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2019年7月4日)第27項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	459,363	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	2,888	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	7,319
有価証券	79,051	146,572	153,051	119,040	128,178	152,793
その他有価証券のうち満期があるもの	79,051	146,572	153,051	119,040	128,178	152,793
うち国債	—	—	1,000	—	48,000	79,000
地方債	7,249	22,344	30,206	49,454	29,297	26,208
社債	50,692	70,067	79,527	40,581	15,160	30,288
外国債券	14,070	26,939	33,145	1,956	—	—
貸出金(*)	311,254	493,483	384,734	253,250	321,079	741,698
合 計	852,557	640,055	537,786	372,291	449,258	901,811

# 連結情報 (連結財務諸表)

(\*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない47,488百万円、期間の定めのないもの206,414百万円は含めておりません。

(注3) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額 (単位: 百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	3,195,761	187,030	6,866	—	—	—
譲渡性預金	4,100	—	—	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	131,119	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	49,241	—	—	—	—	—
借入金	252,885	142,197	60,495	37	—	—
合計	3,633,108	329,228	67,361	37	—	—

(\*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

### 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価: 観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位: 百万円)

区 分	時 価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
買入金銭債権	—	—	7,238	7,238
有価証券				
売買目的有価証券				
国債・地方債等	49	—	—	49
その他有価証券				
国債・地方債等	127,797	164,445	—	292,243
社債	—	250,288	36,356	286,645
株式	128,180	—	—	128,180
その他	8	73,919	—	73,928
デリバティブ取引				
金利関連	—	916	—	916
通貨関連	—	152	—	152
資産計	256,037	489,722	43,594	789,354
デリバティブ取引				
金利関連	—	—	—	—
通貨関連	—	2,012	—	2,012
負債計	—	2,012	—	2,012

(\*) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年3月6日 内閣府令第9号) 附則第5条第6項の経過措置を適用した投資信託等については、上記表には含めておりません。連結貸借対照表における当該投資信託等の金額は209,478百万円であります。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品 (単位: 百万円)

区 分	時 価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
貸出金	—	—	2,784,442	2,784,442
資産計	—	—	2,784,442	2,784,442
預金	—	3,389,673	—	3,389,673
譲渡性預金	—	4,100	—	4,100
借入金	—	455,282	—	455,282
負債計	—	3,849,056	—	3,849,056

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

## 資 産

### 買入金銭債権

買入金銭債権については、取引金融機関から入手した価格によって、入手した価格に使用されたインプットに基づき、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

### 有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債、住宅ローン担保証券がこれに含まれます。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの現在価値技法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、TIBOR、国債利回り、信用スプレッド、倒産時の損失率等が含まれます。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

投資信託は、公表されている基準価格等によっており、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年3月6日 内閣府令第9号) 附則第5条第6項に従い経過措置を適用し、レベルを付していません。

## 貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を信用リスク等のリスク要因を織り込んだ割引率で割り引いて時価を算定しており、当該割引率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

## 負 債

### 預金、及び譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に当該同種預金を残存期間まで受け入れる際に用いるレート(店頭基準金利)を用いております。なお、連結決算日における預入満期までの残存期間が1年以内の取引については、時価が帳簿価額と近似していることを確認し、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

### 借入金

借入金については、当該取引から発生する見積将来キャッシュ・フローを無リスクの利子率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、連結決算日における満期日までの残存期間が1年以内の取引については、時価が帳簿価額と近似していることを確認し、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

### デリバティブ取引

デリバティブ取引については、大部分が店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いているインプットは、金利や為替レート等であり、観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、ブレイン・パニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。



# 連結情報 (連結財務諸表)

(注2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
自行保証付私募債	現在価値技法	割引率	0.0%—12.5%	0.3%
		倒産時の損失率	0.0%—7.0%	1.1%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益(*1)
		損益に計上(*1)	その他の包括利益に計上(*2)					
買入金銭債権								
信託受益権	3,090	—	△107	4,255	—	—	7,238	—
有価証券								
その他有価証券								
自行保証付私募債	32,476	△5	△80	3,966	—	—	36,356	—

(\*1) 連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(\*2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループは経営会議において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各取引部門及びコンプライアンス・リスク統括部が時価を算定しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

自行保証付私募債の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、割引率及び倒産時の損失率であります。これらのインプットの著しい上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

## (退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度、また、確定拠出型の制度として、企業型の確定拠出年金制度を採用しております。

また、退職一時金制度においては、退職給付信託を設定しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	21,664百万円
勤務費用	742百万円
利息費用	70百万円
数理計算上の差異の発生額	63百万円
退職給付の支払額	△1,217百万円
退職給付債務の期末残高	21,323百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	28,442百万円
期待運用収益	591百万円
数理計算上の差異の発生額	△374百万円
事業主からの拠出額	520百万円
退職給付の支払額	△937百万円
年金資産の期末残高	28,242百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	21,323百万円
年金資産	△28,242百万円
	△6,198百万円
非積立型制度の退職給付債務	—百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△6,918百万円
退職給付に係る負債	535百万円
退職給付に係る資産	△7,453百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△6,918百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	742百万円
利息費用	70百万円
期待運用収益	△591百万円
数理計算上の差異の費用処理額	343百万円
その他	41百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	606百万円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	△94百万円
合計	△94百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	1,333百万円
合計	1,333百万円

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	33.4%
株式	38.3%
現金及び預金	3.6%
一般勘定	11.6%
その他	13.1%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度は40.0%含まれており、当連結会計年度は39.0%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

# 連結情報 (連結財務諸表)

- (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項  
 主要な数理計算上の計算基礎 (加重平均で表示しております。)
- |           |      |
|-----------|------|
| 割引率       |      |
| 企業年金基金    | 0.3% |
| 退職一時金     | 0.2% |
| 長期期待運用収益率 |      |
| 年金資産      | 3.0% |
| 退職給付信託    | 1.5% |

3. 確定拠出制度  
 当行の確定拠出制度への要拠出額は、67百万円であります。

## (ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名  
 営業経費 25百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

### (1) スtock・オプションの内容

	2012年ストック・オプション	2013年ストック・オプション	2014年ストック・オプション	2015年ストック・オプション	2016年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役(社外取締役除く)13名	当行の取締役(社外取締役除く)13名	当行の取締役(社外取締役除く)13名	当行の取締役(社外取締役除く)13名	当行の取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役除く)13名
株式の種類別のストック・オプションの数 <sup>(注)</sup>	当行普通株式 13,000株	当行普通株式 12,200株	当行普通株式 9,100株	当行普通株式 7,100株	当行普通株式 10,600株
付与日	2012年7月20日	2013年7月19日	2014年7月25日	2015年7月24日	2016年7月22日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	2012年7月21日～ 2042年7月20日	2013年7月20日～ 2043年7月19日	2014年7月26日～ 2044年7月25日	2015年7月25日～ 2045年7月24日	2016年7月23日～ 2046年7月22日
	2017年ストック・オプション	2018年ストック・オプション	2019年ストック・オプション	2020年ストック・オプション	2021年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役除く)11名	当行の取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役除く)9名	当行の取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役除く)7名	当行の取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役除く)7名	当行の取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役除く)7名
株式の種類別のストック・オプションの数 <sup>(注)</sup>	当行普通株式 7,400株	当行普通株式 7,700株	当行普通株式 9,500株	当行普通株式 10,600株	当行普通株式 10,800株
付与日	2017年7月21日	2018年7月20日	2019年7月19日	2020年7月22日	2021年7月21日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	2017年7月22日～ 2047年7月21日	2018年7月21日～ 2048年7月20日	2019年7月20日～ 2049年7月19日	2020年7月23日～ 2050年7月22日	2021年7月22日～ 2051年7月21日

(注) 株式数に換算して記載しております。

### (2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2022年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

#### ① スtock・オプションの数

	2012年ストック・オプション	2013年ストック・オプション	2014年ストック・オプション	2015年ストック・オプション	2016年ストック・オプション
権利確定前					
前連結会計年度末	—	—	—	—	—
付与	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—	—
権利確定後					
前連結会計年度末	4,000株	6,900株	5,800株	6,100株	10,600株
権利確定	—	—	—	—	—
権利行使	2,600株	2,900株	1,900株	2,300株	2,900株
失効	—	—	—	—	—
未行使残	1,400株	4,000株	3,900株	3,800株	7,700株
	2017年ストック・オプション	2018年ストック・オプション	2019年ストック・オプション	2020年ストック・オプション	2021年ストック・オプション
権利確定前					
前連結会計年度末	—	—	—	—	—
付与	—	—	—	—	10,800株
失効	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	10,800株
未確定残	—	—	—	—	—
権利確定後					
前連結会計年度末	7,400株	7,700株	9,500株	10,600株	—
権利確定	—	—	—	—	10,800株
権利行使	1,300株	100株	—	—	—
失効	—	—	—	—	—
未行使残	6,100株	7,600株	9,500株	10,600株	10,800株

## ②単価情報

	2012年ストック・オプション	2013年ストック・オプション	2014年ストック・オプション	2015年ストック・オプション	2016年ストック・オプション
権利行使価格	1円	1円	1円	1円	1円
行使時平均株価	2,848円	3,375円	3,831円	4,363円	4,566円
付与日における公正な評価単価	3,645円	4,556円	4,959円	6,811円	4,466円
	2017年ストック・オプション	2018年ストック・オプション	2019年ストック・オプション	2020年ストック・オプション	2021年ストック・オプション
権利行使価格	1円	1円	1円	1円	1円
行使時平均株価	4,700円	4,700円	—	—	—
付与日における公正な評価単価	6,004円	4,673円	3,523円	2,358円	2,367円

### 3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された2021年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及び見積方法

株価変動性 (注1)	30.666%
予想残存期間 (注2)	4.1年
予想配当 (注3)	120円/株
無リスク利率 (注4)	△0.152%

- (注) 1. 予想残存期間に対応する期間 (2017年6月から2021年7月まで) の株価実績に基づき算定しております。  
 2. 過去10年間に退任した取締役の平均在任期間と、現在の在任取締役の平均在任期間との差を予想残存期間とする方法で見積もっております。  
 3. 2021年3月期の配当実績であります。  
 4. 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

### 4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

## (税効果会計関係)

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	3,898百万円
偶発損失引当金	478百万円
退職給付に係る負債	1,387百万円
減価償却費	353百万円
有価証券償却	1,422百万円
土地減損等	336百万円
その他	1,670百万円
繰延税金資産小計	9,547百万円
評価性引当額 (注1)	△2,060百万円
繰延税金資産合計	7,486百万円
繰延税金負債	
退職給付に係る資産	△1,810百万円
その他有価証券評価差額金	△18,135百万円
繰延ヘッジ損益	△280百万円
退職給付信託設定益	△337百万円
買換資産圧縮積立金	△191百万円
その他	△11百万円
繰延税金負債合計	△20,767百万円
繰延税金負債の純額	△13,280百万円

(注1) 評価性引当額が前連結会計年度より215百万円減少しております。この減少の主な内容は、有価証券の減損に係る評価性引当額が114百万円及び土地の減損に係る評価性引当額が42百万円減少したことです。

(注2) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

資産－繰延税金資産	195百万円
負債－繰延税金負債	13,475百万円

### 2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率 (調整)	30.60%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.22%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.29%
評価性引当金	△1.39%
その他	0.11%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.24%

## (資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報及び顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額	21,811.72円
1株当たり当期純利益	1,017.22円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,011.45円
(注1) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。	
純資産の部の合計額	239,512百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	4,664百万円
うち新株予約権	259百万円
うち非支配株主持分	4,405百万円
普通株式に係る期末の純資産額	234,848百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	10,767千株
(注2) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。	
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	10,945百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	
普通株式の期中平均株式数	10,759千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	－百万円
普通株式増加数	61千株
うち新株予約権	61千株

## (重要な後発事象)

(当行と株式会社中京銀行との経営統合について)  
 株式会社愛知銀行 (取締役頭取 伊藤行記、以下「愛知銀行」といいます。) と株式会社中京銀行 (取締役頭取 小林秀夫、以下「中京銀行」といいます、愛知銀行と中京銀行を総称して「両行」といいます。) は、2021年12月10日に両行間で締結した基本合意書 (以下「本基本合意書」といいます。) に基づき、2022年5月11日に開催したそれぞれの取締役会において、両行の株主総会の承認及び関係当局の許認可等が得られること並びに株式会社三菱UFJ銀行 (以下「三菱UFJ銀行」といいます。) がその保有する中京銀行株式8,534,385株の全てを本自己株公開買付け (以下、2. に定義されます。) に応募したうえで本自己株公開買付けの決済が適法に完了していること等を前提として、共同株式移転の方式により2022年10月3日をもって両行の完全親会社となる「株式会社あいちフィナンシャルグループ」 (以下「共同持株会社」といいます。) を設立すること (以下「本株式移転」といいます。) と並びに共同持株会社の概要及び本株式移転の条件等について決議し、同日、両行間で経営統合契約書 (以下「本経営統合契約書」といいます。) を締結するとともに、株式移転計画書 (以下「本株式移転計画」といいます。) を共同で作成いたしました。

なお、2022年6月24日に開催された両行の定時株主総会において、本株式移転計画について承認されております。

### 1. 本株式移転による経営統合の目的

#### (1) 経営統合の経緯・目的

愛知銀行と中京銀行は、多種・多様な産業の集積地である愛知県に本店を置く地域金融機関として、その社会的使命を果たしながら、地域の皆さまに支えられることにより確固たる経営基盤を構築してまいりました。

近時では、全国的に環境問題やポストコロナなど、産業構造や社会環境が変化する中、愛知県を中心とした両行の営業圏である東海エリア (以下「当地区」といいます。) では、事業を営むお客さまの経営課題や、個人のお客さまのライフスタイルの変化等により、お客さまのニーズは高度化・多様化しており、地域金融機関としての使命・役割が増し、ビジネスチャンス拡大のターニングポイントにあると捉えております。

また、フィンテック企業などの異業種から金融分野への参入により競争環境が激しくなっている一方、それらを競争相手と



してだけではなく、それぞれの技術や営業基盤を活かした提携関係を構築し、銀行法の規制緩和を有効に活用するなどして、収益の柱となり得る新たな金融ビジネスを切り拓くことで、持続的な収益基盤を構築するとともに、地域金融機関として地域社会に貢献していくことが求められています。

こうした経営環境及び経営課題を両行が認識し、拡大が見込まれる当地区の肥沃なマーケットにおいて、隣県を含む他の金融機関との競争が激化する中、今後も地域の皆さまの期待に応え続けるためには、永年にわたり当地区で営業基盤を築き上げてきた両行の経営資源や強みを活かし、都市型の金融機関同士の経営統合を実現させ、突出したプレゼンスを発揮することにより競争力を高め、高度な金融サービスを提供し続けることが、両行のステークホルダーの皆さまの発展に貢献するための最適な選択であると判断いたしました。

両行は、既に2021年12月10日付プレスリリース「株式会社愛知銀行と株式会社中京銀行の経営統合に関する基本合意について」においてお知らせしておりますように、本基本合意書に基づき、2022年10月3日を目途とする本株式移転による共同持株会社の設立及び共同持株会社のもとでの将来的な両行の合併を基本方針とする経営統合（以下「本経営統合」といいます。）に向け協議・検討を進めてまいりましたが、2022年5月11日に両行が相互信頼及び対等の精神に則り、本経営統合を行うことについて最終的な合意に至りました。

## (2) 本株式移転の方式、本株式移転に係る割当ての内容

### ①株式移転の方式

両行を株式移転完全子会社、新規に設立する共同持株会社を株式移転完全親会社とする共同株式移転となります。

### ②本株式移転に係る割当ての内容（株式移転比率）

会社名	愛知銀行	中京銀行
株式移転比率	3.33	1

#### (注1) 株式の割当比率

愛知銀行の普通株式1株に対して、共同持株会社の普通株式3.33株を、中京銀行の普通株式1株に対して、共同持株会社の普通株式1株を割当交付いたします。なお、共同持株会社の単元株式数は100株とする予定です。

本株式移転により、両行の株主に交付しなければならない共同持株会社の普通株式の数に1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第234条その他関連法令の規定に従い、当該株主に対し1株に満たない端数部分に応じた金額をお支払いいたします。

なお、上記株式移転比率は、本経営統合契約書の締結後、本株式移転の効力発生日までの間において、株式移転比率に重大な影響を与える事由が新たに発見された場合又は当該事由が生じた場合等においては、両行で協議のうえ、変更することがあります。

#### (注2) 共同持株会社が交付する新株式数（予定）

普通株式：49,094,859株

上記は、愛知銀行の2022年3月31日時点における普通株式の発行済株式総数（10,943,240株）及び中京銀行の2022年3月31日時点における普通株式の発行済株式総数（21,780,058株）を前提として算出しております。但し、中京銀行は本自己株公開買付けにより三菱UFJ銀行が保有する普通株式8,534,385株を自己株式として取得する予定であること、及び、共同持株会社が両行の発行済株式の全部を取得する時点の直前時（以下「基準時」といいます。）までに、それぞれが所有する自己株式の全部を消却する予定であることに鑑み、愛知銀行の2022年3月31日時点における自己株式数（176,172株）並びに中京銀行の2022年3月31日時点における自己株式数（5,150株）及び中京銀行が本自己株公開買付けにより取得する予定である三菱UFJ銀行が保有する普通株式8,534,385株は、上記の算出において、新株式交付の対象から除外しております。なお、本自己株公開買付けの結果、愛知銀行又は中京銀行の株主から株式買取請求権の行使がなされた場合等、両行の2022年3月31日時点における自己株式数が基準時までに変動した場合は、共同持株会社が交付する新株式数が変動することがあります。

#### (注3) 単元未満株式の取扱い

本株式移転により、1単元（100株）未満の共同持株会社の普通株式（以下「単元未満株式」といいます。）の割当てを受ける両行の株主の皆様につきましては、その所有する単元未満株式を株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）、株式会社名古屋証券取引所（以下「名古屋証券取引所」といいます。）及びその他の金融商品取引所において売却することはできません。そのような単元未満株式を所有することとなる株主の皆様は、会社法第192条第1項の規定に基づき、共同持株会社に対し、自己の所有する単元未満株式を買い取る

ことを請求することが可能です。また、会社法第194条第1項及び共同持株会社の定款に定める予定の規定に基づき、共同持株会社に対し、自己の所有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することも可能とする予定です。

### (3) 本株式移転に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

本株式移転に際し、愛知銀行及び中京銀行がそれぞれ発行している各新株予約権については、当該新株予約権の内容及び株式移転比率を踏まえ、基準時における各新株予約権者に対し、その所有する各新株予約権に代わる共同持株会社の新株予約権を割当交付いたします。なお、両行は、新株予約権付社債を発行しておりません。

## 2. 本株式移転の日程

2021年12月10日(金)	本基本合意書の締結(両行)
2022年3月2日(水)	公正取引委員会から排除措置命令を行わない旨の通知を受領
2022年3月31日(木)	定時株主総会に係る基準日(両行)
2022年5月11日(水)	本経営統合契約書の締結に係る取締役会決議及び本経営統合契約書の締結(両行) 本株式移転計画の作成に係る取締役会決議及び本株式移転計画の作成(両行) 本自社株公開買付け応募契約書の締結に係る取締役会決議及び本自社株公開買付け応募契約書の締結(中京銀行)
2022年6月24日(金)	定時株主総会開催(本株式移転計画の承認決議)(両行)
2022年9月29日(木)(予定)	東京証券取引所、名古屋証券取引所上場廃止日(両行)
2022年9月30日(金)まで(予定)	本自己株公開買付けの決済開始日
2022年9月30日(金)(予定)	両行の中間配当(中京銀行による特別配当を含む)の基準日
2022年10月3日(月)(予定)	共同持株会社の成立日(本株式移転の効力発生日)共同持株会社の株式上場日

(注) 今後手続を進める中で、本株式移転の手続進行上の必要性その他の事由により必要な場合には、両行で協議のうえ、日程を変更する場合があります。

## 3. 本株式移転の当事会社の概要（2022年3月末時点）

名称	株式会社愛知銀行	株式会社中京銀行
所在地	名古屋市中区栄三丁目14番12号	名古屋市中区栄三丁目33番13号
代表者の役職・氏名	取締役頭取 伊藤 行記	取締役頭取 小林 秀夫
事業内容	銀行業	銀行業
資本金	180億円	318億円
設立年月日	1944年5月15日	1943年2月10日
発行済株式数	普通株式10,943,240株	普通株式21,780,058株
決算期	3月31日	3月31日

## 4. 本株式移転により新たに設立する会社

商号	株式会社あいちフィナンシャルグループ (英文表示:Aichi Financial Group, Inc.)
本店所在地	愛知県名古屋市中区栄三丁目14番12号
主な本社機能所在地	愛知県名古屋市中区栄三丁目14番12号
資本金	20,000百万円
決算期	3月31日

## 5. 本株式移転に伴う会計処理の概要

本株式移転に伴う会計処理は、企業結合に関する会計基準における取得に該当し、パーチェス法が適用される見込みです。また、本株式移転により発生するのれん（又は負ののれん）の金額に関しては、現段階では未定です。

## (債権の取立不能又は取立遅延のおそれについて)

当行及び連結子会社の取引先である株式会社高尾が、2022年5月30日付で東京地方裁判所に民事再生手続開始の申立を行ったことに伴い、同社に対する債権について取立不能または取立遅延のおそれが生じました。

当行及び連結子会社の同社に対する債権は、貸出金等3,347百万円であり、担保・保証等で保全されていない不足額1,235百万円につきましては、2022年3月期において423百万円引当処理済みであり、残る812百万円につきましては2023年3月期第1四半期において必要な引当処理等を行う予定であります。

## ■セグメント情報等 (セグメント情報)

### 1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスの提供を事業活動として展開しております。

したがって、当行グループは、金融サービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、為替業務、投資信託及び生命保険商品の窓口販売業務並びに証券業務等を行っております。「リース業」は、リース業務を行っております。

### 2. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益は市場実勢価格に基づいております。

### 3. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

2020年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	44,399	7,945	52,345	935	53,281	—	53,281
セグメント間の内部経常収益	123	220	344	286	630	△630	—
計	44,523	8,166	52,689	1,221	53,911	△630	53,281
セグメント利益	5,576	336	5,912	133	6,046	△2	6,043
セグメント資産	3,770,026	24,167	3,794,194	5,779	3,799,974	△11,841	3,788,132
セグメント負債	3,534,455	18,220	3,552,675	908	3,553,583	△11,842	3,541,740
その他の項目							
減価償却費	1,432	140	1,573	16	1,589	—	1,589
資金運用収益	29,197	9	29,207	29	29,236	△36	29,200
資金調達費用	354	61	416	2	418	△66	351
貸倒引当金繰入額	6,017	△31	5,986	7	5,994	△0	5,993
有価証券減損処理額	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,145	2	2,147	0	2,147	—	2,147

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、事務代行業及び電算機による業務処理等事業であります。

3. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

# 連結情報 (連結財務諸表)

2021年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	47,341	7,778	55,119	992	56,112	—	56,112
セグメント間の内部経常収益	121	304	426	268	694	△694	—
計	47,463	8,082	55,545	1,261	56,807	△694	56,112
セグメント利益	15,212	144	15,356	181	15,538	△3	15,534
セグメント資産	4,304,275	22,778	4,327,054	6,024	4,333,079	△12,329	4,320,749
セグメント負債	4,075,846	16,741	4,092,588	978	4,093,566	△12,329	4,081,237
その他の項目							
減価償却費	1,562	159	1,721	17	1,738	—	1,738
資金運用収益	32,289	9	32,298	25	32,324	△36	32,288
資金調達費用	381	57	438	2	440	△84	356
貸倒引当金繰入額	1,867	134	2,002	31	2,033	0	2,034
有価証券減損処理額	76	—	76	—	76	—	76
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	952	1	954	25	980	—	980

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、事務代行業、電算機による業務処理等事業及び投資事業有限責任組合の組成運営業務等であります。
3. 調整額は、セグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

#### 4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。これによる、当連結会計年度の報告セグメントに与える影響額は軽微であります。

#### 5. 財又はサービスの種類別の収益の分解情報を併記した事業セグメント表

2021年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
役務取引等収益	6,809	425	7,235	874	8,109
預金・貸出業務	273	—	273	—	273
為替業務	2,135	—	2,135	—	2,135
代理業務	4,297	—	4,297	—	4,297
その他	103	425	528	874	1,403
その他経常収益	74	—	74	0	74
顧客との契約から生じる経常収益	6,884	425	7,309	874	8,184
上記以外の経常収益	40,457	7,352	47,809	118	47,928
外部顧客に対する経常収益	47,341	7,778	55,119	992	56,112

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、事務代行業、電算機による業務処理等事業及び投資事業有限責任組合の組成運営業務等であります。

#### 6. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

上記分解情報に記載している銀行業の役務取引等収益のうち、主なものは、預金・貸出業務は融資関連手数料、為替業務は内国及び外国為替手数料、代理業務は口座振替手数料及び預かり資産手数料であり、役務の提供時点で履行義務が充足されたものとして収益を認識しております。



# 連結情報 (連結財務諸表)

## (関連情報)

2020年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

### 1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	20,614	16,820	7,945	7,900	53,281

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

### 2. 地域ごとの情報

#### (1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### (2) 有形固定資産

当行グループは、有形固定資産の所在地が国内のため、記載を省略しております。

### 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

2021年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

### 1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	22,977	16,719	7,778	8,637	56,112

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

### 2. 地域ごとの情報

#### (1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### (2) 有形固定資産

当行グループは、有形固定資産の所在地が国内のため、記載を省略しております。

### 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

## (報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

2020年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	50	—	50	—	50

2021年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	186	—	186	—	186

## (報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

## (報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。